

第5回情報セキュリティ政策会議にあたっての意見

2006年4月28日

(株)イプシ・マーケティング研究所
代表取締役社長 野原 佐和子

1. 3年後に目標が達成できるかどうか判断できるように、3年後までの目標を明確化したうえで、2006年度、2007年度の施策を決めるべき

・「セキュア・ジャパン 2006」の位置づけは、1)2006年度に実施する具体的対策、2)2007年度に実施すべき重点施策の2本柱と記載されているが、本来は、これらに加えて、2008年度にセキュア・ジャパンを達成するまでの道筋(全体像、マップ)が必要なのではないか。

・本来の目的に照らして考えれば、基本計画の軸に沿って、2008年度までにじっくりとどんな取り組みを行うのかを整理し、全体像を明確にしたうえで、2006年度の実施事項、2007年度の実施事項を詳細化していくべきではないか。

2. 何が「セキュア・ジャパン」なのか、その特徴について我が国全体で共有できるようなイメージを明確にすべき

・基本計画策定時にもっと議論すべきだったが、2008年に実現するという「セキュア・ジャパン」とはどんなものなのかが不明瞭ではないか。結果として、IT障害が限りなくゼロに近づくということは数値目標にはなっても、「セキュア・ジャパン」の特徴、方向性とは言えないのではないか。

・前回の有識者会合で上記1.及び2.の意見を述べたが、それを踏まえ関係者の方々に検討いただき、「セキュア・ジャパン 2006」に、「基本計画(セキュア・ジャパン)の実現に向けた道筋を可視化する視点に立ち、・・・対策の浸透度合いを評価することができる指標を検討する体制を」早期に設置すると追記いただいた。ご検討に感謝するとともに、ぜひ、その場で何が「セキュア・ジャパン」なのか、浸透度合いを評価する指標をどうするか、各年のマイルストーンの設定などをしっかりとご検討いただきたい。

3. 個人に向けての取り組みについて

・弊社が実施した意識調査では、10代を中心とする若年層はインターネット利用が活発で情報セキュリティ関連の被害経験者が比較的多いにも関わらず、情報セキュリティ関連の情報収集活動には比較的消極的で、かつ、情報セキュリティ関連の事象に対する脅威・不安感が希薄であるという結果が出ている。また、男性に比べ女性層は、情報セキュリティへの脅威・不安感を感じる人は多いが、情報セキュリティ対策の実施や情報収集行動には消極的という特徴が見受けられる。

・こうした点を踏まえ、若年層や女性層も視野に入れた幅広い利用者層に対する情報セキュリティの啓蒙活動を積極的に実施することが重要である。

4. 小中等教育での情報セキュリティ教育・啓蒙を強化すべき

・若年層に対する啓蒙活動の一つとして、小中等教育での情報セキュリティ教育は重要だが、教育関連の施策についての記述が希薄なのではないか。

・例えば、「初等中等教育からの情報セキュリティ教育の推進」の項目では、「小中学校における情報セキュリティ教育の推進」が挙げられているが、「教員の指導力の向上を図る」ことが記載されているのみで、児童・生徒に対してどういう教育が行われるのかが不明確である。また、小中学校だけでなく、高等学校等にも対象を拡大する必要があるのではないか。